

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠				
山形県	真室川町	及位・釜淵	簡易水道統合整備事業	H26	H28	769,940	4,486,844	井戸等建設費の低減 飲料水の備蓄費用 維持管理費の低減 石綿セメント管の更新に伴う損失の 軽減額	3,735,450	1.20	浄水設備を強化するとともに、配水が融通できるよう連絡管の接続と、石綿セメント管の更新を行うことで、安定給水と効率的な運営基盤の確保を図る。	
岡山県	鏡野町	奥津・中谷	簡易水道再編推進事業	H26	H28	2,312,940	22,280,520	井戸等建設費の低減 水質検査費の低減	11,339,522	1.96	安心して安全な水の供給、水道施設維持管理に係る効率化が図れ、経費削減が可能となるとともに、今後の施設・設備更新費用も削減できることから、水道事業の健全化が図れる。	
長崎県	島原市	油堀・長貴	簡易水道再編推進事業	H26	H28	347,946	3,342,592	井戸等建設費の低減 水質検査費の低減 家庭用浄水器の購入費の低減 維持管理費の低減	2,560,454	1.31	水源周辺の環境が良好な新規水源から給水及び水道施設の耐震性能が向上することに伴うイメージアップ効果が期待できる。	
鹿児島県	徳之島町	徳之島町	簡易水道再編推進事業	H25	H28	1,174,000	16,567,500	井戸等建設費の低減 水質検査費の低減	1,720,725	9.63	既存の緩速ろ過方式の浄水場を急速ろ過方式に変更することで水質悪化(高濁度)に対応可能となり、連絡管の設置で水量が不足している水源の枯渇を解消する効果が期待できる。 また、老朽管の更新で管路の破損による漏水事故を未然に防ぎ、有収率を高め、かつ耐震性が向上することで、地震等に強い水道管路の構築が図れることから安定給水の維持と健全経営の促進に寄与するものである。これにより将来的に利用者サービス及び収益の向上に資するものと考えられる。	

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠				
岩手県	盛岡市	ライフライン機能強化等事業費	重要給水施設配水管	H26	H37	5,789,220	9,217,520	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	7,115,321	1.30	大規模な地震時においても医療機関等、人命にかかわる重要な施設への水道水の安定供給が図られる。また、基幹管路が耐震化することで災害時におけるバックアップ機能を確保することができ、給水安全度が向上する。	
宮城県	登米市	ライフライン機能強化等事業費	配水池	H25	H28	2,293,000	8,592,000	飲料水の備蓄費用	5,069,916	1.69	本事業により、地震等の災害時にも水道水を安定して供給し、水道水の減・断水の解消及び飲料水を確保することが見込まれる。	
秋田県	横手市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H25	H34	1,423,428	2,548,473	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,821,988	1.39	本事業により、漏水事故率が低下する。特に樹脂系管の割合が高く突発的な漏水が頻繁に発生しているが、更新が進捗するにつれ低下すると見込まれる。漏水のリスク要因を抽出し、定量的な評価により路線を効果的に更新することが管網健全度を高めると考えられる。	
山形県	山形市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H26	H30	1,179,272	1,811,515	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,391,541	1.30	本事業により、断水被害額の減少、復旧工事費の減少、漏水損失額の低減、漏水修理等の維持管理費の低減が見込まれる。	
福島県	会津若松市	高度浄水施設等整備費	滝沢浄水場	H26	H29	5,438,900	46,133,748	水質改善費用の低減	11,215,416	4.11	本事業により、クリプトスポリジウム等の原虫を分離できることから、需要者の健康被害が予防される。 また、上記原虫による伝染病等の予防のために需要者が各自で行わなければならない水質対策に係る負担が軽減・解消される。 さらに、浄水場の処理能力をダウンサイジングすることにより、更新費用や維持管理に伴う経費を低減でき、無駄な事業投資を避けることができる。	

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠				
茨城県	茨城県	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業(鹿行)	H25	H33	4,587,685	4,116,287	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減	3,660,600	1.12	断水被害の減少、復旧工事費の減少、管路破損事故による断水被害の減少、漏水損失額の減少及び維持管理費の減少が見込まれる。また、地震に強い水道の実現により、水道に対する信頼度の向上や周辺住民の安全確保等も効果として期待できる。	
茨城県	神栖市	ライフライン機能強化等事業費	知手配水場更新事業	H26	H28	2,975,105	4,659,463	断水被害額の低減 復旧工事費の低減	3,100,423	1.50	最適な給水区域となる配水場の築造により、緊急時の応急給水ができるため、維持管理の削減、耐震化の向上、工期縮減の観点から環境影響を低減化することができる。 また、同上の理由及び緊急時連絡管による送水が可能になることから、応急給水時の水質の安全性を向上することができる。	
神奈川県	川崎市	ライフライン機能強化等事業費	末吉配水池耐震化事業	H26	H30	4,180,000	5,228,339	断水被害額の低減	4,219,810	1.24	本事業により、基幹水道施設の耐震化を図ることで、災害時における安定給水・備蓄水量を確保することができる。	
愛知県	津島市	ライフライン機能強化等事業費	重要給水施設配水管	H26	H34	3,050,670	4,116,287	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	3,660,600	1.12	本事業により、災害時に実施する応急給水の負担軽減・解消、応急復旧の容易化が見込まれる。 また、減断水期間の減少による二次災害被害の減少及び漏水損失額の事故被害の減少が見込まれる。	
愛知県	蒲郡市	ライフライン機能強化等事業費	蒲郡市ライフライン強化等事業	H26	H33	2,922,540	4,344,266	断水被害額の低減 復旧工事費の低減	3,653,175	1.19	地震等の災害時における応急給水の確保及び給水の早期復旧が可能となる。	
京都府	綾部市	高度浄水施設等整備費	上水道整備事業(第一浄水場)	H26	H28	1,907,685	13,235,321	水質改善費用の低減	3,347,296	3.95	浄水場を建設することにより、処理の能力の向上、処理水質の向上が図られ、安心な水を安定して供給することが可能となる。	

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠				
大阪府	堺市	ライフライン機能強化等事業費	基幹水道構造物の耐震化事業(管生配水池更新)	H26	H28	1,220,000	4,930,648	断水被害額の低減 飲料水の備蓄費用	1,614,200	3.05	本事業により、地震等災害時に配水池が破損することなく給水することが可能であり、大規模災害時には応急給水を確保することができる。また、自家発電設備を設置することで、停電時にも断水することなく給水が可能となる。 2つある配水池の運用水位をあわせるため、相互のバックアップ施設を構築することができ、清掃や点検といった維持管理が容易になる。	
和歌山県	海南市	ライフライン機能強化等事業費	導水管更新事業	H26	H31	2,800,000	4,293,401	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	2,730,024	1.57	本事業により、漏水損失及び事故被害の減少、災害時に実施する応急給水対策に係る負担の軽減・解消、災害時の応急復旧の容易化、減・断水期間の減少による二次災害被害の減少、安定供給に対する満足度の向上及び維持管理費の減少等が期待できる。	
島根県	松江市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H26	H35	6,180,185	10,350,633	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	8,034,241	1.29	災害時における断水被害の軽減・解消が見込まれる。(災害時の復旧基幹・費用の減少、人件費・補修費・漏水損失額の減少、維持管理の低減)	
愛媛県	四国中央市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H26	H33	2,244,700	3,594,569	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	2,805,875	1.28	災害などによる断水被害を軽減するとともに、管路の長寿化を図ることができる。	
愛媛県	四国中央市	ライフライン機能強化等事業費	中田井浄水場等更新整備事業	H26	H30	7,925,000	22,625,000	断水被害額の低減	10,753,000	2.10	浄水場を耐震化することにより、災害時の浄水機能を維持するとともに、災害対策の重要拠点とすることができる。 配水池に緊急遮断弁を設置することにより、災害時の貯留水を確保することができる。 配水池を耐震化することにより、災害時の貯留水を確保することができる。	
福岡県	春日那珂川水道企業団	高度浄水施設等整備費	東隈浄水場施設改良事業	H25	H29	5,169,000	43,408,350	水質改善費用の低減	10,810,297	4.02	本事業により、水道水質の安全性の向上効果が見込まれる。	

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠				
福岡県	北九州市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H26	H30	24,935,000	32,734,210	断水被害額の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	29,423,300	1.11	安全な水道水の安定供給を図ることができ、有収率のさらなる向上が図られ、水資源の効率的な利用と維持管理費が低減できる。 地震時においても拠点病院、拠点避難場所等へ安定的な水道水の供給が図られる。	
福岡県	福岡市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業 (導水管)	H26	H32	2,845,996	5,312,025	断水被害額の低減 復旧工事費の低減	3,500,575	1.52	本事業により、水道管路の耐震性の向上が図られ、断水被害額の低減や復旧工事費の低減が見込まれる。	
長崎県	島原市	高度浄水施設等整備費	三会水系代替水源整備	H26	H28	1,391,610	3,342,592	井戸等建設費の低減 水質検査費の低減 家庭用浄水器の購入費の低減 維持管理費の低減	2,560,454	1.31	水源周辺の環境が良好な新規水源から給水及び水道施設の耐震性能が向上することに伴うイメージアップ効果が期待できる。	
長崎県	佐世保市	水道水源開発施設整備費 高度浄水施設等整備費	石木ダム(導水管等) 新広田浄水場	H26	H30	15,227,000	716,992,723	断水被害額の低減	65,037,758	11.02	現在のように、たびたび濁水になるような状態を解消し、安定給水が可能となる	

平成26年度予算に係る事前評価結果一覧

【水道水源開発施設整備事業】

(単位:千円)

事業者名	事業名	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	備考
		始	終		総便益	便益の主な根拠				
水資源機構	房総導水路施設緊急改築事業	H26	H32	10,871,040 (15,000,000)	377,494,000	減断水被害額の低減 復旧費用の低減 維持管理費の低減	17,921,000	21.06	本事業の実施により、老朽化した施設が効率性、安全性、メンテナンス性に優れた施設になると同時に耐震性能を有する施設となってライフライン機能が強化され、重大故障の発生、崩落等による施設損傷が減少し通水が確保される。それによって、災害時の減断水被害、復旧費用、維持管理費が減少する効果が得られる。	()内の事業費は工水の負担額も含めた総事業費
水資源機構	群馬用水緊急改築事業	H26	H30	956,400 (3,000,000)	16,637,828	減断水被害額の低減 復旧費用の低減	963,858	17.26	本事業の実施により、崩落事故を事前に防止することで、想定される崩落事故時の減断水被害、応急復旧費が減少する効果が得られる。また、新たに設置する併設水路により、既設トンネルの断水調査及び断水工事を容易に実施することができ、施設の安定性が向上し、これまで多くの労力が必要とされていたトンネル内の点検等の維持管理が容易となる。	()内の事業費は農水の負担額も含めた総事業費
水資源機構	利根導水路大規模地震対策事業	H26	H33	15,689,732 (21,300,000)	556,984,000	減断水被害額の低減 復旧費用の低減	55,834,000	9.98	本事業により、施設の耐震化を行い、大規模地震の発生時においても安定的な通水を可能とすることにより、地震時の減断水被害、応急復旧費を減少する効果が得られる。	()内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費